

(続紙 1)

京都大学	博士（教育学）	氏名	TOPACOGLU HASAN
論文題目	戦後日本における近代化の記憶と「場」の揺らぎ ーメディア・イベント「明治百年祭」（1968）を例にー		
（論文内容の要旨） 本論文は戦後日本の国家的メディア・イベントの一つである 1968 年「明治百年祭」を記憶研究の視点から考察したものである。「明治百年祭」は 1964 年の「第 18 回夏季オリンピック」と 1970 年の「日本万国博覧会」に挟まれた高度経済成長期の国家行事だが、戦後復興の象徴として国民に広く記憶されている「東京」オリンピックや「大阪」万博に比べて、「全国」的に展開された明治百年祭が想起されることは稀である。 上記の三イベントを実施した佐藤栄作内閣は、1968 年 10 月 23 日天皇皇后臨席のもとに日本武道館で「明治百年記念式典」を催した。全国に中継放送された祝典は、日本の近代化の歩みを言祝ぐ国民儀式のクライマックスであり、この年は全国各地で様々な関連イベントが展開された。しかし、「東京オリンピック」や「大阪万国博覧会」が盛んに研究されているのとは比べ、「明治百年祭」に関する先行研究は圧倒的に少ない。だが、近年盛んになった記憶研究の視座から見れば、「明治百年祭」は高度経済成長期の日本社会で試みられた歴史認識再編のターニングポイントである。これまで日本の記憶研究においては、もっぱら「戦争の記憶」に関心が集中し「近代化の記憶」はなお周辺の的である。本論文は、日本の記憶研究にメディア論の立場から新たな地平を切り拓くことを目的としている。各章の概要とそこで得られた知見は、以下の通りである。 第 1 章では、先行研究を整理し、「明治百年祭」を分析する際に必要なメディア・イベント論や記憶研究のアプローチについて検討している。大衆社会化の中で拡散する国民アイデンティティを再統合する文化装置として、記念日や百年紀が記憶のポリテイクスでもつ意義をメディア論との関係から明らかにした。すなわち、「記憶の場」（P・ノラ）の視座から見れば、フランス革命そのものよりもフランス革命百年祭や同二百年祭の方が重要な研究対象であるように、本論文においても明治維新「そのもの」より明治維新の記念「イベント」の時空間に焦点を絞っている。 第 2 章では佐藤栄作内閣によって企画された「明治百年祭」をその準備段階からイベント終了まで全体像を紹介し、政府側の企画意図を明らかにした。政府は、記念式典だけでなく、数多くの記念行事や記念事業を展開し、多彩な広報活動を繰り広げた。さらに内閣府政府広報室も 1966 年と 1968 年の二度にわたって世論調査を行い、国民世論を見すえながらイベントを実施していた。政府が「明治百年祭」イベント全体を通じて日本の近代化を肯定的に捉え、戦争や植民地支配の影を払拭する「明るい」国民史の構築をめざしたことを明らかにした。 第 3 章では「明治百年祭」を契機として生まれた明治ブームの生成プロセスについて、知識人とマスメディアの役割に焦点を当て考察している。特に、教育社会学者・竹内洋が論壇雑誌の機能を説明する際に用いた「三つの文化界」モデルを応用している。竹内はピエール・ブルデューの議論を前提として、アカデミズムとジャーナリズムの影響関係を「限定文化界」（学界）、「中間文化界」（高級ジャーナリズム）、「大量（マス）文化界」（大衆ジャーナリズム）の相互作用から説明した。「明治百年祭」における論壇の議論も、1960 年代初頭に「中間文化界」の総合雑誌上で展開され始め、やがて、政府に批判的な研究者により「限定文化界」である歴史学会を中心に反対運動が開始された。他方、1966 年の政府のイベント公式発表以後、「大量（マ			

ス)文化界」であるマスメディアも論壇や学会の議論を素材として報道を量産し続けた。特に、明治期を舞台とする様々な新聞連載小説や大河ドラマの影響力は大きく明治ブームが引き起こされた。新聞連載では大佛次郎「天皇の世紀」(朝日新聞)から司馬遼太郎「坂の上の雲」(産経新聞)まで明治物が並び、この年のNHK大河ドラマは司馬遼太郎原作の「竜馬がゆく」だった。恒例の東宝「戦争大作」映画も翌年公開されたのは「日本海大海戦」である。こうして明治時代以降を明るいイメージでとらえる歴史観が浸透し、近代化に肯定的な記憶が構築されていった。

第4章は地域比較の視点から中央(東京)の「明治百年祭」イベントと最も異なる展開を示した京都府開庁百年祭(以下、京都の「明治百年祭」)を取り上げる。過去百年間の近代化にスポットを当てた中央のイベントに対して、京都の明治百年祭は、千年以上の歴史をもつ古都(京都)の伝統に焦点を当てていた。記念事業の中でも、特に記念映画『祇園祭』(日本映画復興協会・1968年11月公開)を詳細に分析している。他の自治体が製作した「明治百年祭」映画がその地域の過去百年間の歴史を描くドキュメンタリー映画であるのに対して、この映画は五百年前の応仁の乱(1467年～)で中断した祇園祭の復活を描いた歴史物語である。

第5章は国際比較の視点から、米国ハワイ州で行われたハワイ日本人移民百年祭(以下、ハワイの「明治百年祭」)を対象としている。このイベントのために皇族(常陸宮夫妻)をわざわざ訪問させた日本政府側とイベントを主催したハワイ日系人側の思惑の違いを現地新聞の報道を使って跡付けている。日本側の意図は、ハワイの明治百年祭記念映画『夜明けの二人』(松竹・1968年4月東京、同6月ハワイ公開)の現代日本の描き方から読み取ることができる。一方、ハワイの日系人が祝った「明治百年祭」イベントは、「移民100年祭」として苦労した日系一世の努力を称えるものであり、日本の近代化よりも日本の伝統文化に関心が寄せられていた。そのため、ハワイの「明治百年祭」では「平等院テンプル」(1968年6月建立)がシンボリックな記念碑となった。そのオリジナルは古都(京都)にあるもので、伝統文化へのノスタルジアが強調されていた。

終章では、以上の議論を踏まえて次のように総括している。ここまで東京オリンピックと大阪万国博覧会の間で忘却されてきた「明治百年祭」は、戦後日本で政府が主導した最も大きなメディア・イベントの一つであることを実証的に確認した。「東京オリンピック＝現在」、「大阪万博＝未来」、「明治百年祭＝過去」という3時制の相関を前提として、三つの国家的メディア・イベントは一つの統一体として考察されねばならない。

これまで「明治百年祭」を失敗した国家イベントと評価する歴史学者の同時代文献が多かった。しかし、本研究はこのメディア・イベントの記憶研究の視点から分析することで、その影響力と効果を異なる視座を論じる可能性を示した。

「明治百年祭」が現在ほとんど忘れられているという事実を考えると、その影響力を高く見積もることは難しいように思える。しかし、政府の公式的な記念行事は忘却されても、明治維新を物語化した当時のマスメディア作品は今日も読み継がれている。むしろ、意識化されていないだけで、「明治百年祭」の方がよりオリンピックや万博より大きな政治的影響力を発揮した可能性さえ無視できない。実際、1960年代まで歴史学の主流は戦前社会の後進性を前提として人民搾取と侵略戦争を批判するマルクス主義史観に立っていたが、1968年の明治ブームで大衆的人気を博したのは「近代化に成功した日本」の物語だった。つまり、このメディア・イベントを境に、日本の自画像として「近代化の成功例」イメージが定着していったのであり、そのターニングポイントこそ「明治百年祭」なのである。なお、本論文の射程には2018年に「明治150年祭」を控えた「現代的」課題があり、さらに言えば、2023年に著者の母国で開催される「トルコ共和国百年祭」と比較検討されるべき「国際的」研究がある。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、戦後日本の国家イベントとして 1964 年東京オリンピック、1970 年大阪万博と並ぶ、1968 年「明治百年祭」の展開を記憶のメディア・イベント研究として解明しようとする独創的かつ挑戦的な研究である。

佐藤栄作内閣が計画した明治百年祭イベントを巡っては、当時多くの歴史学・教育学の関連学会が反対声明を発表し、論壇でも「明治百年論争」が行われた。しかし、これまでその全体像を明らかにする研究は行われていなかった。佐藤内閣は前年 1967 年に戦前の紀元節を「建国記念の日」として復活させており、政府主導の明治百年祭は歴史教育の「戦前回帰」を志向する「反動的行事」と評価されてきた。そのため、東京オリンピックと大阪万博の間に開催された「明治百年記念式典」が社会史や文化史で回顧されることは少なく、1968 年のイベントといえは同時期の大学紛争の方に関心が集中している。とはいえ、それまで日本社会の後進性を前提として、戦前の人民搾取と侵略戦争を批判してきたマルクス主義史観は 1970 年代以後、急速に影響力を失い、それに代わる「明るい」近代化イメージが国民史として定着したわけであり、1960 年代後半の明治ブームの影響は無視できない。

本論文の意義は、こうした「明るい」近代化イメージを構築した明治ブーム成立のプロセスを「記憶の場」に着目して明らかにした点、その影響のダイナミズムを「三つの文化界」モデルから説明した点、そうした近代化イメージも日本全国くまなく共有されたわけではなく「ゆらぎ」を伴っていたことを「古都」京都を例に解明した点、さらに米国ハワイ州のイベントから国際的な比較を試みた点、以上の四点から高く評価できる。以下、この四点を具体的に説明しておきたい。

一、「集合的記憶」(M・アルヴァックス)、「社会の記憶」(P・コナトン)、「記憶の場」(P・ノラ)など記憶の先行研究を踏まえて、日本政府が企画実施した「明治百年祭」イベントの全体像を詳細に再現している。1966 年 3 月の準備会議から全国各地で展開された記念行事、記念事業、さらに 1968 年 10 月 23 日に開催された記念式典(日本武道館)まで、また広報活動から世論調査にいたる内容を丹念に調査しており、今後の「明治百年祭」研究の基本文献となるはずである。すなわち、本論文の第一の意義は、「明治百年祭」を切り口として「戦争記憶」以外の豊穡な記憶研究の領域を提示した点である。

二、政府企画の公式イベントでは十分な国民的盛り上がりには欠けていた「明治百年祭」がなぜ明治ブームを引き起こすことに成功したのか。出版界、新聞界、放送界を席卷した明治ブームの成立プロセスを「文化界」(P・ブルデュー)の理論を応用した教育社会学者・竹内洋のモデルを利用して明快に説明している。アカデミズム、すなわち限定文化界における反対運動は、マスメディアに報道素材を提供することで、むしろイベントの「コーラス隊」(W・M・ジョーンストン)の役割を果たした。それは意図せざる結果としてマス文化界での明治ブーム発生に寄与し、その中で司馬遼太郎『坂の上の雲』など長らく読み継がれる「国民文学」も生み出された。論壇の影響力を説明する「三つの文化界」モデルの適用範囲を国民的な記憶研究に応用し、その分析概念の有効性を示している。さらに、アカデミズムの反対運動についても、文献調査にとどまらず当時京都の反対運動で指導的立場にいた井ヶ田良治(同志社大学名誉教授)のオーラルヒストリーを取り入れた点なども高く評価できる。

三、これまで「明治百年祭」については東京で開催された 10 月 23 日の式典が言及されることはあっても、全国各地で開催された記念行事、記念事業が着目されることは少なかった。しかし、『坂の上の雲』に典型的な「明るい」明治イメージを受け入れ

るのが困難な地域は各地に存在したはずである。戊辰戦争で敗れた東北地方には複雑な感情が残っていたはずであり、1879年の琉球処分で併合された沖縄も同じである。こうした空間的な記憶の「ゆらぎ」の象徴的場所として、本論文では明治維新後に一時衰退した「古都」京都の百年祭イベントを検討している。京都のイベントでは「過去百年間の近代化」ではなく、「千年の伝統」が強調されていたが、それは記念映画として製作・公開された映画『祇園祭』の分析からリアルに読み取れる。その分析からは京都人の維新に対するアンビバレントな心情のみならず、「保守政権」に対する「革新府政」の市民意識も読み取ることができ、記憶研究にフィルムスタディーズを応用する挑戦として高く評価できる。

四、そうした空間的な記憶の「ゆらぎ」は日本本土を離れて、米国ハワイ州の「日本人移民百年祭」の場合、さらに拡大している。ハワイでの現地調査で収集した『ハワイ報知』など貴重な資料を使って、これまで研究のないハワイの百年祭イベントの全体像を明らかにした功績は大きい。このイベントのためにハワイで建立された記念碑が「平等院テンプル」であること、ハワイのイベントのために日本で製作された記念映画が青春スター（橋幸夫・黛ジュン）共演の『夜明けの二人』であること、この二つの切り口は「古都」京都の百年祭を取り上げた前章の「ゆらぎ」の記述と連動しており、論文全体として秀逸なデッサン力を提示している。

上記以外にも、本論文から派生する成果としては、その実施がすでに決定している「明治150年」記念イベントとの関連で、今後の歴史教育論への貢献なども挙げることができるだろう。こうした成果は、筆者自身が補論として付けているように、「トルコ共和国百年祭」に関する今後の比較研究の発展によってますます貴重なものとなるはずである。

このような成果と関連して、本論文について、いくつかの問題点も指摘された。「記憶」と「歴史」といった概念の使い方が必ずしも明確でないのではないか、「明治百年祭」の「過去」志向性が他のイベントとの関連で強調されすぎているのではないか、国民全体への影響を扱うなら政府とマスメディアのほかに学校などの果たした役割も無視できないのではないか、京都のように一見すると対抗的に見えるイベントも想起文化のアーキテクチャーとしては同じ構造を持っていたのではないか、との指摘があった。さらに、「ゆらぎ」を分析するためには空間軸だけではなく時間軸を拓く必要があるのではないか、たとえば明治ブームに続く1970年代以降の江戸ブームなどをどう評価するのかという問題もある。そのためにはメディア・イベントだけではなく、ツーリズムとの関係などさらに複合的な要因を検討する必要があるのではないかという指摘である。

ただし、これらは、本研究の欠陥を示すものではない。これらは独創的な視点で問題設定された本研究に、事後的に見いだされる課題であり、今後のさらなる発展に向けた期待である。

したがって、こうした指摘は、本研究の博士学位論文としての価値をいささかも減ずるものではない。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年11月17日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、著作として公刊が予定されているので、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 平成30年 月 日以降